資料１－１

平成２１年度当初予算の概要

Ⅰ　編成の基本的な考え方

１　本市の財政見通し

歳　　入　市税収入　法人市民税の大幅な減少などにより、減税の影響を除き、過去最大の減収見込み

　　市　債　公債費負担適正化の観点から、できる限り活用を抑制する必要がある

歳　　出　扶助費や公債費などの義務的経費の増に加え、少子高齢社会への対応などに多額の財政需要が見込まれるほか、現下の厳しい経済状況や雇用情勢から、景気対策への的確な対応が求められている

２　基本方針

（１）行政改革の推進

・新行政改革推進計画や財政健全化プランの取り組み項目を可能な限り予算に反映

（２）第２次５か年計画の推進

・緊急性・重要性から事業の厳選を行った上で、着実な推進を図る

（３）収支不足への対応

・徹底した事務事業の見直し、可能な限りの財源確保

・基金からの借入を実施

（４）現在の社会経済状況への配慮

・中小企業対策の強化

・国の平成20年度第２次補正予算への対応

緊急雇用対策

定額給付金、子育て応援特別手当（２月補正予算へ計上）

校舎等耐震補強関係など（２月補正予算へ計上）

Ⅱ　平成21年度予算規模

一般会計	3,350億円	（前年度比	137億円増	4.3%増）
特別会計	3,901億1,400万円	（前年度比	218億3,500万円増	5.9%増）
合　計	7,251億1,400万円	（前年度比	355億3,500万円増	5.2%増）

＜ 参考資料 ＞

1 主な一般財源（市税・臨時財政対策債・市債管理基金借入）

（単位：百万円、％）

区　　分	21年度	２０年度	増　　減	
			金　額	率
市　　税	177,000	184,000	△ 7,000	△ 3.8
臨時財政対策債	14,000	9,000	5,000	55.6
市債管理基金借入	7,000	1,500	5,500	366.7

2 市　債（一般会計）

（単位：百万円、％）

区　　分	21年度	２０年度	増　　減	
			金　額	率
市　　債	40,015	35,023	4,992	14.3
通常事業債	16,182	16,688	△ 506	△ 3.0
行政改革推進債	4,433	4,335	98	2.3
退職手当債	5,400	5,000	400	8.0
臨時財政対策債	14,000	9,000	5,000	55.6

（単位：百万円）

区　　分	21年度	20年度	増減
市債年度末残高	725,253	728,362	△ 3,109

※20年度末は、２月補正後の予算現計額

3 性質別歳出（一般会計）

（単位：百万円、％）

性　　質	21年度	20年度	増　　減	
			金　額	率
義務的経費	175,911	169,567	6,344	3.7
人件費	64,711	63,925	786	1.2
扶助費	55,379	54,399	980	1.8
公債費	55,821	51,243	4,578	8.9
普通建設事業費	36,363	39,783	△ 3,420	△ 8.6
補助事業費	7,569	10,585	△ 3,016	△ 28.5
単独事業費	28,794	29,198	△ 404	△ 1.4
その他経費	122,726	111,950	10,776	9.6
合　　計	335,000	321,300	13,700	4.3